


第 75 期

中間事業報告書

平成 17 年 4 月 1 日から
平成 17 年 9 月 30 日まで

 株式会社佐藤渡辺
(旧 株式会社 渡辺組)

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第75期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

営業の概況

(平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで)

1. 当中間期の業績の概況

(1) 営業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、輸出が徐々に回復を続けるなか、企業業績の大幅な改善傾向を背景として、民間設備投資が拡大するとともに、雇用・所得環境に復調の兆しが見え始め、個人消費も改善がみられるなど、景気は緩やかながらも回復を続けております。

道路建設業界におきましては、公共事業に災害復興関連など補正予算の効果がみられたものの、国や地方自治体の予算縮減状況を反映して事業発注量が引き続き減少しているうえ、受注競争は一段と激化するなど、依然として極めて厳しい事業環境にあります。

当社ではこのような状況下において、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、良質な工事獲得に意を用いるとともに、受注の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、78億9千2百万円と前年同期比4.1%増、売上高は、72億4千万円と前年同期比33.1%増となりました。

利益につきましては、全社を挙げて施工効率の改善を行なうとともに、原価や販売費及び一般管理費などの経費削減に取り組みました結果、経常損失が、4億1千9百万円（前年同期の経常損失7億7千7百万円）となり、中間純損失は、2億7千2百万円（前年同期の中間純損失7億8千9百万円）となりました。

(2) 部門別の営業の概況

工事部門の当中間期受注高につきましては、公共工事発注量の抑制が続くなか、民間工事の受注確保に積極的な営業活動を展開したことから、67億4千万円と前年同期比3.7%増となりました。

完成工事高につきましては、前年度繰越工事の当中間期完成などから、前年同期に比べ39.8%増の60億8千9百万円となりました。完成工事総利益は、前年同期に比べ17.7%増の3億3千1百万円となりました。

一方、製品部門の当中間期受注高、売上高につきましては、前年同期に比べ6.1%増の11億5千1百万円となりましたものの、原油価格高騰などによる原価上昇から収益の悪化が避けられず、製品等売上総利益は、9千1百万円の損失（前年同期の製品等売上総損失1億9千4百万円）となりました。

当中間期の部門別受注高、売上高及び繰越高

(単位：百万円)

項目	前期繰越高	当中間期受注高	当中間期売上高	当中間期繰越高
工事部門	5,706	6,740	6,089	6,358
製品部門	-	1,151	1,151	-
計	5,706	7,892	7,240	6,358

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

(単位：百万円)

項目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
受注高		7,892	7,580	17,557
売上高		7,240	5,439	17,991
中間(当期) 売上総利益		239	86	933

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、輸出が増勢を保つとともに企業収益の改善傾向が広がるなか、民間設備投資に着実な増加が予測されるうえ、雇用環境の回復や個人消費の改善も進むなど、総じて安定的な回復基調が続くものと見込まれます。しかしながら、金融や原油価格の動向など不安材料が散見されることから、景気の順調な回復には予断を許さないものがあります。

道路建設業界におきましては、公共事業予算規模の縮小が確実視されるうえ、原油価格の上昇による収益への圧迫も避けられず、一層厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社といたしましては、このような情勢のなか、経営の効率化と技術力の拡大強化に努め、特に、営業拠点の拡充、新市場の獲得ならびに新分野、新規事業への進出など、発注工事量の縮減に対処できる営業体制の整備、強化などに取り組みとともに、引き続き施工管理の強化や一層のコスト削減など、全社一丸となって所期の業績を確保し、株主各位のご期待に応える所存であります。

なお、当社は、平成17年10月1日に佐藤道路株式会社と合併し、株式会社佐藤渡辺としてスタートいたしました。この合併は、道路建設投資が縮小するなか、「技術と経営に優れた企業」への変革促進を踏まえて、組織の再編とこれによる経営基盤の強化ならびに業績の安定向上を目的とするものであります。株主各位におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は平成17年5月12日に締結された合併契約書に基づき、平成17年10月1日に佐藤道路株式会社と合併し、同社の資産・負債および権利義務の一切を引き継ぎました。この合併に伴い、当社は平成17年10月1日を以って、株式会社渡辺組から株式会社佐藤渡辺に名称を変更いたしました。

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	8,651,852	流 動 負 債	9,084,024
現金預金	3,466,953	支 払 手 形	1,440,157
受 取 手 形	711,567	工 事 未 払 金	1,201,618
完成工事未収入金	1,458,076	短 期 借 入 金	4,000,000
売 掛 金	541,833	一年以内返済予定長期借入金	402,000
未成工事支出金	1,823,007	未 払 金	160,126
販売用不動産	114,399	未 払 費 用	40,087
材料貯蔵品	120,548	未 払 法 人 税 等	20,665
短期貸付金	53,145	未 成 工 事 受 入 金	1,309,947
立 替 金	21,180	仮 受 消 費 税 等	384,274
前 払 費 用	21,785	預 り 金	60,213
仮払消費税等	358,582	完成工事補償引当金	4,313
その他流動資産	48,722	設 備 支 払 手 形	60,620
貸倒引当金	87,950	固 定 負 債	3,141,542
固 定 資 産	9,699,732	長 期 借 入 金	1,028,000
有形固定資産	8,069,725	長 期 繰 延 税 金 負 債	172,284
建物・構築物	1,787,558	再評価に係る繰延税金負債	1,134,841
機械装置	437,634	退 職 給 付 引 当 金	621,894
工具器具・備品	35,929	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	184,521
土地	5,798,103	負 債 合 計	12,225,566
建設仮勘定	10,500	(資本の部)	
無形固定資産	55,702	資 本 金	1,751,500
投資その他の資産	1,574,304	資 本 剰 余 金	2,291,565
投資有価証券	1,022,673	資 本 準 備 金	2,291,565
子会社株式	195,000	利 益 剰 余 金	158,348
長期貸付金	297,545	利 益 準 備 金	290,000
更生等債権	139,886	任 意 積 立 金	22,904
その他投資等	54,918	圧縮記帳積立金	2,904
貸倒引当金	135,719	別 途 積 立 金	20,000
資産合計	18,351,585	中 間 未 処 理 損 失	154,555
		土地再評価差額金	1,674,172
		株式等評価差額金	251,258
		自 己 株 式	826
		資 本 合 計	6,126,018
		負債・資本合計	18,351,585

中間損益計算書

(平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科	目	金	額
経常損益の部	営業損益の部		
	売 上 高		7,240,913
	完成工事高	6,089,046	
	製品等売上高	1,151,867	
	売上原価		7,001,682
	完成工事原価	5,757,818	
	製品等売上原価	1,243,863	
	売上総利益		239,230
	完成工事総利益	331,227	
	製品等売上総損失	91,996	
	販売費及び一般管理費		631,179
	営業損失		391,948
経常損益の部	営業外損益の部		
	営業外収益		31,668
	受取利息配当金	15,331	
	その他営業外収益	16,336	
	営業外費用		58,804
	支払利息	55,810	
	その他営業外費用	2,994	
	経常損失		419,084
特別損益の部	特別利益		188,595
	賞与引当金戻入額	150,000	
	貸倒引当金戻入額	35,286	
	ゴルフ会員権売却益	3,309	
	特別損失		29,752
	固定資産廃却損	9,542	
	合併準備費用	20,000	
	その他特別損失	209	
	税引前中間純損失		260,240
	法人税、住民税及び事業税		12,600
	中間純損失		272,840
	前期繰越利益		118,284
	中間未処理損失		154,555

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

販売用不動産 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰勞引当金

役員退職慰勞金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,684,868千円
2. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権 65,711千円
	短期金銭債務 1,844千円
3. リース契約により使用している固定資産	
	機械、車両運搬具および電子計算機ならびに周辺機器 一式ほか
4. 担保に供している資産	建物 249,468千円
	土地 3,550,093千円
5. 保証債務	62,632千円

中間損益計算書の注記

1. 子会社に対する完成工事高	4,912千円
2. 子会社に対する製品等売上高	68,218千円
3. 完成工事原価のうち子会社からの仕入高	35,963千円
4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、営業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月中
基 準 日 定時株主総会 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告
する一定の日

名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋兜町14番9号
株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
(郵便物送付先) 〒541 8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
証券代行事務センター

(各種お問合せ先) 電話番号 0120 - 255 - 100
株式関係のお手続用紙のご請求は次の
電話番号およびインターネットで24時間
承っております。
手続用紙ご請求電話番号
0120 - 351 - 465
ホームページアドレス
<http://www.daiko-sb.co.jp/>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス
本社および各支社

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算
書をホームページに掲載しております。
掲載ホームページアドレスは次のとおりであります。
<http://www.watanabesato.co.jp/>